

事務連絡
平成 28 年 11 月 18 日

県所管 { 障害福祉サービス事業所・施設
障害児支援事業所・施設
(いずれも訪問系を除く) } 管理者各位

神奈川県保健福祉局福祉部障害福祉課

障害福祉サービス等の防犯対策の強化に係る整備の平成 29 年度
実施予定について（依頼）

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日ごろより格別の御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、国の平成 28 年度第二次補正予算において、社会福祉施設等施設整備費（国庫補助）により施設の防犯対策の強化に対する補助が実施されることとなりました。平成 29 年度に同様の補助制度となるかについては未定ですが、継続実施されるよう本県から国に要望しているところです。

つきましては、国において平成 29 年度に同様の補助制度が実施された場合、本補助制度の活用を希望される事業所等におかれましては、別紙の記載事項を御確認いただき、期日までに必要書類を御提出くださるようお願いいたします。

なお、平成 29 年度の国の予算措置状況によっては本補助事業が実施されないこと、整備対象や金額等の要件が変更となる可能性もあることを、御承知おきください。また、協議書類を御提出いただいたことで補助を確約するものではありませんが、今回の御回答は本県における協議の要件とします。

補助率は最大で 3 / 4 となっておりますが、国庫内示の段階で数%しか付かない場合もあったと聞いておりますので、工事の実施可能性と法人予算等についてよく御検討ください。

回答期日： 平成 28 年 12 月 4 日

問い合わせ先

施設指導グループ 中村、佐藤

電話 045-210-1111（内 4726）

ファクシミリ 045-201-2051

(別紙)

留意事項

社会福祉施設等施設整備費国庫補助金のスキームで行う

(負担割合 国：1/2 県：1/4 事業者：1/4)

県の予算状況や、国との協議の結果、大幅な減額又は不採択となる可能性もありますので、ご注意ください。

また、営利法人等の場合、申請等の際、総事業費から補助対象事業に対する寄付金その他の収入を控除した額を対象経費の実支出額と比較して、交付額を算定していくことになりますので、ご注意ください。

整備区分は「大規模修繕」として扱う

本事業の対象事業は、単年度事業で、年度内に県の完成検査までが終了予定の事業

県の交付決定前に事業着手（契約）したものは、国庫補助の内示があった場合でも、本事業の対象外となる。

本事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど、県が行う契約手続きの取扱いに準拠しなければならない。

対象事業は、門、フェンス等の外構等が破損し、設置・修繕を行うための整備（補助対象経費が、入所については 100 万円以上、その他通所系については 30 万円以上）、非常通報装置等の設置（補助対象経費が 30 万円以上）とする。

提出書類

次頁に列記した様式に、必要事項を記載してください。これらの書類は、平成 28 年度分実施の際に国への提出が求められていたものの一部です。

今回御回答より後、別添「協議書類一覧・チェック表」に記載している書類を短期間で記載・御提出いただく必要がございます。

詳細については、下記 URL リンク先に掲載している平成 30 年度 補助協議対象事業の募集に係る資料をよく御確認いただき、書類作成のための事務量や財産処分に係る制限等の制約等も踏まえてご検討いただきますよう、お願いいたします。

URL <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531667/>

【作成する様式】

様式第 7 号（大規模修繕及びスプリンクラー設備等整備計画協議書（全体計画分））

様式第 7 号別紙（別紙 - 大規模修繕及びスプリンクラー設備等整備）

補助対象外経費チェックリスト

工事費費目別内訳表（見積 2 社とも作成すること）

整備の必要性と整備の内容について

見積書（2 社から徴し、双方を提出すること） PDF にすること

基準価格は補助対象外工事費や補助対象外経費を除いた価格を比較し、低いほうの価格とする。

協議対象設備等のパンフレット PDF 又は写真データにすること

多くの事業所を対象とさせていただくため、書類作成上の御案内は致しかねますので、お電話でのお問い合わせは御遠慮ください。

集計のため、ファクシミリ・郵送等による提出は無効とさせていただきますので、ご了承ください。

回答は施設・事業所単位としますが、併設・多機能型は一括していただいて構いません。ただし、グループホームの場合は住居ごとに最低価格を適用し、回答は事業所（指定単位）ごとに行うこととします。

賃貸等により事業を運営している場合は、貸主や地権者等と必ず相談いただき、工事の許可を得られていることが必要です。

補助対象事業について

基本的な考え方として、施設と一体的に整備するものを対象とし、単なる備品の購入は対象外。

国が示している補助対象となるものの例

- ・ 門、フェンス等の外構等が破損し、設置・修繕を行うための整備
- ・ フェンスの追加設置工事、フェンスから塀への変更
- ・ 窓のサッシを二重にする改修工事
- ・ 施設内の居室のドア等の改修工事
- ・ 玄関扉の改修工事
- ・ 110 番直結非常通報装置を設置する工事
- ・ 防犯カメラを設置する工事
- ・ カメラ付きインターフォンを設置する工事
- ・ 人感センサーを設置する工事
- ・ その他、障害者支援施設等の安全対策に必要な工事

補助対象となるか否かを国が個別に判断するものの例

- ・窓ガラスへの防犯フィルムの貼付・窓ガラスを強化ガラスに変更
単体では補助対象外。他の補助対象事業と一体で整備する場合は補助対象となり得る。
- ・センサーライトや防犯灯の整備
購入のみの場合は対象外。施設と一体的な整備を伴うものは補助対象。
- ・施設内携帯通信網を整備するための携帯端末等の購入
P H S 等の購入のみの場合は対象外。施設と一体的な整備を伴うものは補助対象

回答方法： メールにて送付

提出先：（メール）shisetsu-2@pref.kanagawa.jp 中村宛て

回答期日： 平成 28 年 12 月 4 日（日） 17 時 00 分